

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 1 2 月 1 5 日

会社名 株式会社ナフコ

登録銘柄

コード番号 2790

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.nafco.tv>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 深町 勝義

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 村岡 莞二

TEL (093)521-7030

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 1 1 月 2 5 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 ・ (無)

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、平成15年10月1日付で定款の一部を変更し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	90,138	(1.9)	5,675	(16.8)	5,889	(17.9)
14年9月中間期	88,441	(-)	4,858	(-)	4,996	(-)
15年3月期	175,021		8,954		9,295	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	3,049	(9.5)	116,096	50		
14年9月中間期	2,784	(-)	108,144	98		
15年3月期	4,944		190,460	22		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

期中平均株式数 15年9月中間期 26,269株 14年9月中間期 25,749株 15年3月期 25,792株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

なお、14年9月中間期は、前期が中間決算を実施しておりませんでしたので対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期			10,000	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
15年9月中間期	121,898		63,040		51.7	2,399,823	48
14年9月中間期	120,166		57,543		47.9	2,234,780	31
15年3月期	119,831		60,271		50.3	2,293,158	51

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 26,269株 14年9月中間期 25,749株 15年3月期 26,269株

期末自己株式数 15年9月中間期 - 株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

平成15年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成15年10月1日付をもって株式1株を1,000株に分割し、発行済株式総数は26,269,000株となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て表示

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	4,370	3,151	1,476	9,743
14年9月中間期	1,328	1,427	1,092	12,111
15年3月期	3,537	2,116	4,722	10,000

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	181,000	11,066	5,533	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 192円 66銭

1株当たり予想当期純利益は、平成15年10月1日効力発生の株式分割(1株を1,000株)後の株数を基に期首に株式分割がおこなわれたものとし、また、平成15年12月15日効力発生の公募増資後の発行済株式数(28,719,000株)に基づいて算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

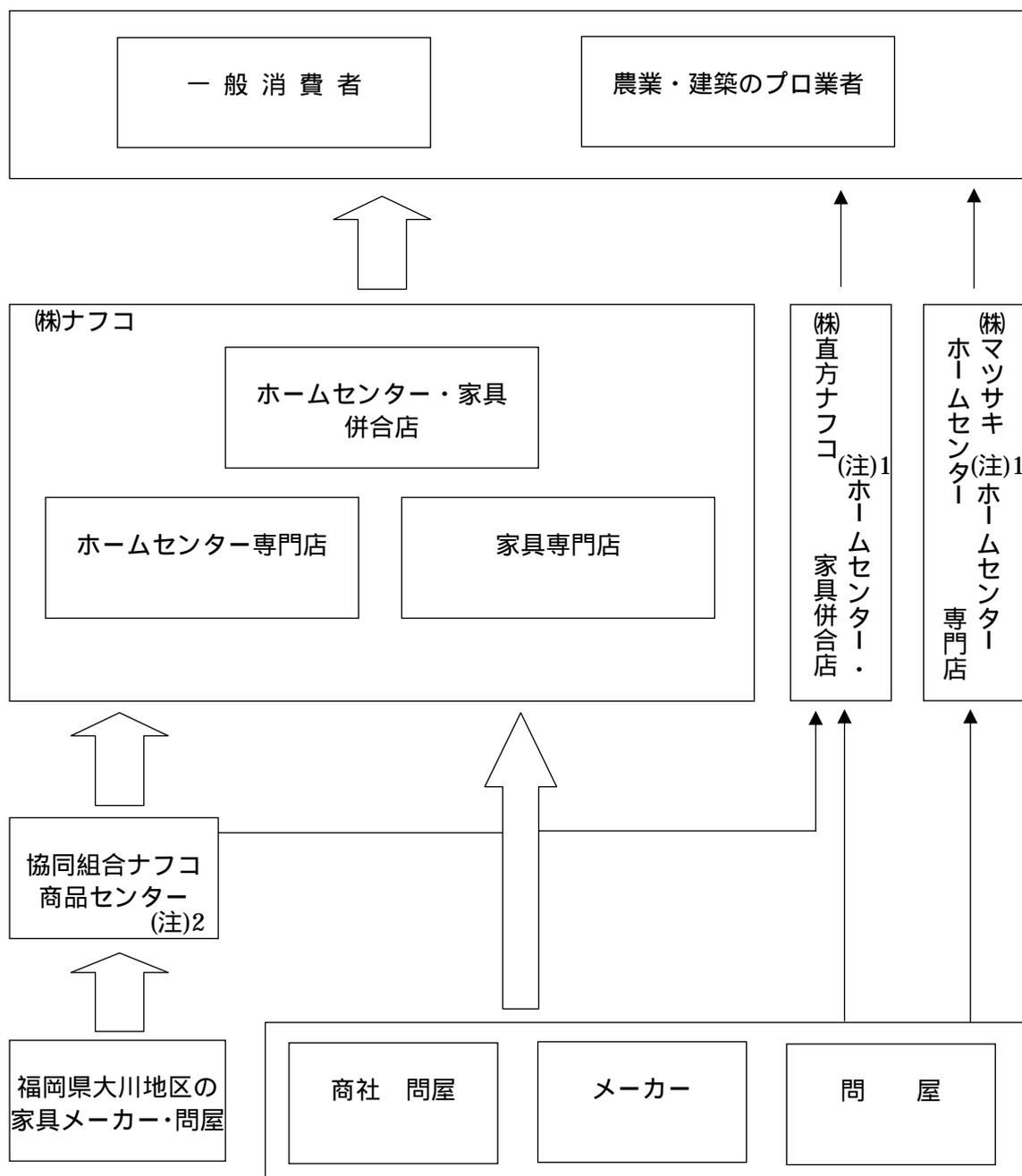
1. 企業集団の状況

当社は、DIY用品、家庭用品、インテリア用品、収納家具、リビング家具、ダイニング家具、ベッドなどの小売業を営んでおります。

企業形態は、家具及びホームセンター用品の専門チェーンとして、郊外に広い駐車スペースを確保した大型店が中心で、農業資材や建築資材といったプロの業者用のものから日常生活必需品まで豊富な品揃えとサービスを提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 当該 2 社は、持分法非適用の関連会社であります。

2. 協同組合ナフコ商品センターは、非連結の 100%子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店は、お客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて、「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行っております。当社は今後とも、顧客満足度100%を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率(ROI)を経営指標にしており、中期経営計画では10.0%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店は、お客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間13~18店のペースで行い、九州地区から関西地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対応としましては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ・アンド・ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、オリジナル商品のである「良品得価」を現在の1200品目から1800品目までは早期のうちに増加させてまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸」、「生活用品」、「家具・ホームファッション」を3本の柱と考え、一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品揃え・品質で提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立してはおりますが、現在も行っております全社員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベルの向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後全国展開を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、価格・品揃え・品質の維持向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物しやすい売り場を作ることで店舗の差別化をはかり、「人」、「商品」、「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないように、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行うことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行うとともに、人件費が固定費化しにくい現在のオペレーションをよりいっそう確立していくことが必要であると考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化及び透明性の確保の観点から経営のチェック機能の強化を重要課題としております。

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しており、監査役は監査役会を組織し、重要な会議に出席するほか、重要書類を閲覧し、主要事業所に赴き業務調査を実施するなど、積極的に監査を行っております。

当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び半年毎の決算説明会やインターネットのホームページによる会社情報の開示に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会には、社外取締役はおりませんが、監査体制については、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が税理士等の社外監査役で、常勤監査役は1名です。また、会計監査人である新日本監査法人に通常の会計監査を受けております。

定例取締役会、臨時取締役会において経営上の重要事項等について随時討議し対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。

今後とも、健全な経営を通じ、「企業は公器」という基本理念を具現化するため努力をいたしてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概要

上半期(平成15年9月期)は、イラク情勢やSARS問題も終息に向かうとともに、不透明感が後退し、輸出産業を中心に景気回復の兆しを見せているものの、円高・ドル安などの景況を受け依然として一進一退の状況にあります。また、小売業におきましても、冷夏の影響による厳しい消費環境と、同業態及び異業態の参入等による競争の激化が続いている中、個人消費の本格的な回復は見られない状況であります。

このような厳しい環境の中で、当社はこの上半期も積極的な店舗展開をはかり、善通寺店(愛媛県)、国見店(長崎県)、東諫早店(長崎県)、美祢店(山口県)、新市店(広島県)、福岡東店(福岡県)、西若松店(福岡県)の7店舗の新規出店と飯塚南店(福岡県)の増床を行いました。

また、「お客様のために」をモットーに、商品においては、品質、品揃え、低価格の充実を目指すとともに、マネージメントにおいては、店舗運営の合理化、効率化をはかり、経営基盤の安定した企業となるよう努めてまいりました。

これらの結果、売上高については、既存店が厳しかったため901億3千8百万円(前年同期比1.9%増)と微増にとどまりましたが、粗利率の改善による粗利益の増加や、広告宣伝費をはじめとする経費の見直し等により、経常利益は58億8千9百万円(前年同期比17.9%増)となりました。また、中間純利益は30億4千9百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間の財政状態は、総資産が前期末と比較して20億6千6百万円増加しておりますが、この主な要因は、新規出店による有形固定資産、敷金及び建設協力金等の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、97億4千3百万円と前年同期と比べ23億6千8百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、43億7千万円で前年同期と比べると30億4千2百万円の増加となりました。この主な要因は、たな卸資産の1億4千5百万円減少（前年同期は10億7千万円増加）、未払消費税等の2億9千1百万円増加（前年同期は8億9千6百万円減少）、法人税等の支払額の10億3千5百万円減少などによる資金の増加、及び仕入債務の6億5千6百万円減少（前年同期は6億4千6百万円増加）による資金の減少、であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億5千1百万円と前年同期と比べ17億2千4百万円の増加となりました。この主な要因は、新規出店などによる有形固定資産の取得による前年同期比14億9千7百万円の支出増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億7千6百万円と前年同期と比べ3億8千4百万円の増加となりました。この主な要因は、財務体質強化のため短期借入金を増加（前年同期は3億円を調達）しなかったこと、及び長期借入を行わなかった（前年同期は3億円を調達）ことなどによるものであります。

(3) 通期の見通し

当下半期におきましても積極的な店舗展開を進め、9店舗の新規出店を予定しており、通期見通しは、売上高1,810億円、経常利益110億6千6百万円、当期純利益55億3千3百万円を予定しております。

(注) 本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	15,037			12,546			12,739		
2 売掛金	914			902			1,289		
3 たな卸資産	32,349			34,352			34,497		
4 その他	3,689			1,500			1,187		
貸倒引当金	34			14			14		
流動資産合計		51,957	43.2		49,288	40.4		49,699	41.5
固定資産									
1 有形固定資産									
(1)建物	24,540			26,751			25,378		
(2)土地	28,964			29,622			29,174		
(3)その他	5,304			5,702			5,471		
有形固定資産合計		58,809			62,076			60,024	
2 無形固定資産	1,056			1,118			1,065		
3 投資その他の資産	8,343			9,415			9,042		
固定資産合計		68,209	56.8		72,610	59.6		70,131	58.5
資産合計		120,166	100.0		121,898	100.0		119,831	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	17,397		16,845		16,485	
2 買掛金	9,633		9,830		10,846	
3 短期借入金	12,020		9,120		9,120	
4 一年以内返済予定の長期借入金	2,528	2	2,296		2,391	
5 未払法人税等	2,630		3,200		2,700	
6 賞与引当金	659		800		670	
7 その他	5,728	4	6,781		6,377	
流動負債合計		50,597 42.1		48,873 40.1		48,590 40.5
固定負債						
1 長期借入金	8,012	2	5,729		6,848	
2 退職給付引当金	2,530		2,718		2,603	
3 役員退職慰労引当金	1,219		1,282		1,257	
4 その他	262		252		260	
固定負債合計		12,025 10.0		9,983 8.2		10,969 9.2
負債合計		62,623 52.1		58,857 48.3		59,560 49.7

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金		305	0.3		591	0.5
資本剰余金						
資本準備金	66		352		352	
資本剰余金合計		66	0.0		352	0.3
利益剰余金						
1 利益準備金	37		37		37	
2 任意積立金	51,192		56,197		51,192	
3 中間(当期)未処分利益	5,939		5,849		8,099	
利益剰余金合計		57,169	47.6		62,084	50.9
その他有価証券評価差額金		1	0.0		12	0.0
資本合計		57,543	47.9		63,040	51.7
負債資本合計		120,166	100.0		121,898	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額	百分率	金額	百分率	金額	百分率
売上高	88,441	100.0	90,138	100.0	175,021	100.0
売上原価	62,893	71.1	63,788	70.8	124,402	71.1
売上総利益	25,548	28.9	26,349	29.2	50,618	28.9
販売費及び一般管理費	3 20,689	23.4	20,673	22.9	41,664	23.8
営業利益	4,858	5.5	5,675	6.3	8,954	5.1
営業外収益	1 344	0.4	403	0.4	765	0.4
営業外費用	2 3 206	0.3	190	0.2	424	0.2
経常利益	4,996	5.6	5,889	6.5	9,295	5.3
特別利益	338	0.4	56	0.1	405	0.2
特別損失	3	0.0	58	0.1	73	0.0
税引前中間(当期)純利益	5,332	6.0	5,887	6.5	9,627	5.5
法人税、住民税 及び事業税	2,541		3,076		4,703	
法人税等調整額	6 2,548	2.9	238 2,837	3.1	20 4,682	2.7
中間(当期)純利益	2,784	3.1	3,049	3.4	4,944	2.8
前期繰越利益	2,726		2,799		2,726	
合併引継未処分利益	428		-		428	
中間(当期)未処分利益	5,939		5,849		8,099	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益	5,332	5,887	9,627
2 減価償却費	1,261	1,338	2,664
3 無形固定資産償却額	54	60	113
4 長期前払費用償却額	26	29	58
5 有形固定資産除却損	0	0	38
6 有形固定資産売却益	0	55	0
7 有形固定資産売却損		17	
8 固定資産受贈益		1	
9 退職給付引当金の増加額	50	115	123
10 役員退職慰労引当金の増加額	28	25	66
11 賞与引当金の増加額	87	130	98
12 貸倒引当金の減少額	2	-	22
13 受取利息及び受取配当金	40	6	71
14 支払利息	186	159	378
15 投資有価証券売却益	7		
16 投資有価証券評価損		35	1
17 ゴルフ会員権評価損	0		18
18 関係会社株式売却益			7
19 株式受入益	17		17
20 売上債権の増加額	144	162	9
21 たな卸資産の増減額 (は増加)	1,070	145	3,218
22 仕入債務の増減額 (は減少)	646	656	946
23 未払消費税等の増減額 (は減少)	896	291	1,050
24 その他資産の増加額	524	136	358
25 その他負債の増減額 (は減少)	178	81	228
26 役員賞与の支払額	31	32	31
小計	5,120	7,104	9,578
27 利息及び配当金の受取額	40	6	71
28 利息の支払額	220	163	409
29 法人税等の支払額	3,611	2,576	5,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328	4,370	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	1,258	2,755	3,667
2 有形固定資産の売却による収入	0	139	0
3 投資有価証券の売却による収入	23		23
4 無形固定資産の取得による支出	44	114	112
5 貸付金の回収による収入			2,307
6 敷金・保証金の差入による支出	253	255	1,000
7 敷金・保証金の回収による収入	84	69	253
8 その他の投資の増減額 (は増加)	20	235	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,427	3,151	2,116

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額	300		2,600
2 長期借入れによる収入	300		300
3 長期借入金の返済による支出	1,437	1,213	2,739
4 株式の発行に収入			572
5 配当金の支払額	255	262	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,092	1,476	4,722
現金及び現金同等物の減少額	1,191	257	3,302
現金及び現金同等物の期首残高	12,966	10,000	12,966
合併による現金及び現金同等物の増加額	336		336
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	12,111	9,743	10,000

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上しております。</p>

前中間会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利インデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBORで一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利インデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBORで一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

<p>前中間会計期間 〔 自 平成14年4月 1日〕 〔 至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日〕 〔 至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日〕 〔 至 平成15年3月31日〕</p>
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部は、以下のとおり表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">22,596百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">24,937百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: center;">23,738百万円</p>																				
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,096百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 8,012百万円</p> <p>一年以内返済予定 の長期借入金 2,528百万円</p>	建物	5,224百万円	土地	15,872百万円	計	21,096百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,522百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 5,729百万円</p> <p>一年以内返済予定 の長期借入金 2,296百万円</p>	建物	5,051百万円	土地	13,470百万円	計	18,522百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,128百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 6,848百万円</p> <p>一年以内返済予定 の長期借入金 2,391百万円</p>	建物	5,216百万円	土地	14,911百万円	計	20,128百万円		
建物	5,224百万円																					
土地	15,872百万円																					
計	21,096百万円																					
建物	5,051百万円																					
土地	13,470百万円																					
計	18,522百万円																					
建物	5,216百万円																					
土地	14,911百万円																					
計	20,128百万円																					
<p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)直方ナフコ</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)ナフコ商品センター</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイアンドシー</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,069百万円</td> </tr> </table>	(株)直方ナフコ	165百万円	(協)ナフコ商品センター	380百万円	(株)ジェイアンドシー	1,524百万円	計	2,069百万円	<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)直方ナフコ</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)ナフコ商品センター</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435百万円</td> </tr> </table>	(株)直方ナフコ	105百万円	(協)ナフコ商品センター	330百万円	計	435百万円	<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)直方ナフコ</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(協)ナフコ商品センター</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495百万円</td> </tr> </table>	(株)直方ナフコ	135百万円	(協)ナフコ商品センター	360百万円	計	495百万円
(株)直方ナフコ	165百万円																					
(協)ナフコ商品センター	380百万円																					
(株)ジェイアンドシー	1,524百万円																					
計	2,069百万円																					
(株)直方ナフコ	105百万円																					
(協)ナフコ商品センター	330百万円																					
計	435百万円																					
(株)直方ナフコ	135百万円																					
(協)ナフコ商品センター	360百万円																					
計	495百万円																					
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 _____</p>																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 65百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 186百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 159百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 378百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,261百万円 無形固定資産 54百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,338百万円 無形固定資産 60百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,664百万円 無形固定資産 113百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 15,037百万円 預入期間が3ヶ月超 の定期預金 2,926百万円 現金及び現金同等物 <u>12,111百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,546百万円 預入期間が3ヶ月超 の定期預金 2,803百万円 現金及び現金同等物 <u>9,743百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,739百万円 預入期間が3ヶ月超 の定期預金 2,738百万円 現金及び現金同等物 <u>10,000百万円</u>

(2) リース取引

前中間会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 2,934</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,100</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,833</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相 当額	工具器 具備品	百万円 2,934	百万円 1,100	百万円 1,833	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 3,654</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,689</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,965</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相 当額	工具器 具備品	百万円 3,654	百万円 1,689	百万円 1,965	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 3,409</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,422</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,986</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器 具備品	百万円 3,409	百万円 1,422	百万円 1,986
科目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相 当額																							
工具器 具備品	百万円 2,934	百万円 1,100	百万円 1,833																							
科目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相 当額																							
工具器 具備品	百万円 3,654	百万円 1,689	百万円 1,965																							
科目	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																							
工具器 具備品	百万円 3,409	百万円 1,422	百万円 1,986																							
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945百万円</td> </tr> </table>	1年以内	616百万円	1年超	1,329百万円	合計	1,945百万円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,088百万円</td> </tr> </table>	1年以内	753百万円	1年超	1,334百万円	合計	2,088百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,109百万円</td> </tr> </table>	1年以内	708百万円	1年超	1,401百万円	合計	2,109百万円						
1年以内	616百万円																									
1年超	1,329百万円																									
合計	1,945百万円																									
1年以内	753百万円																									
1年超	1,334百万円																									
合計	2,088百万円																									
1年以内	708百万円																									
1年超	1,401百万円																									
合計	2,109百万円																									
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	275百万円	支払利息相当額	27百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	387百万円	減価償却費相当額	358百万円	支払利息相当額	30百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	644百万円	減価償却費相当額	596百万円	支払利息相当額	57百万円						
支払リース料	297百万円																									
減価償却費相当額	275百万円																									
支払利息相当額	27百万円																									
支払リース料	387百万円																									
減価償却費相当額	358百万円																									
支払利息相当額	30百万円																									
支払リース料	644百万円																									
減価償却費相当額	596百万円																									
支払利息相当額	57百万円																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(3) 有価証券

前中間会計期間末（平成14年9月30日）

時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	224	227	2
計	224	227	2

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、投資有価証券評価損162百万円を計上しております。
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。
ただし、30～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	29

当中間会計期間末（平成15年9月30日）

時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	175	195	20
計	175	195	20

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、投資有価証券評価損35百万円を計上しております。
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。
ただし、30～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	29

前事業年度末（平成15年3月31日）

時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	210	206	4
計	210	206	4

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。

ただし、30～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性を検討して、減損処理の要否を判断することとしております。

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	29

(5) デリバティブ取引

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(6) 継続企業の前提

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,234,780.31円	1株当たり純資産額 2,399,823.48円	1株当たり純資産額 2,293,158.51円
1株当たり中間純利益 108,144.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり中間純利益 116,096.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載していません。	1株当たり当期純利益 196,460.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当該変更による影響額はありません。
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当該変更による影響額はありません。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 2,294,391.91円 1株当たり当期純利益 191,716.42円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益 (百万円)	2,784	3,049	4,944
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与			32
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			32
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,784	3,049	4,912
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,749	26,269	25,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数140個)	同 左

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

1. 株式分割

1株当たりの価額の適正化を図るため、平成15年5月23日開催の取締役会において、商法第218条に基づき次のとおり株式分割することを決議しております。

- (1) 株式分割の割合 普通株式1株を1,000株に分割する。
- (2) 株式分割の時期 平成15年10月1日
- (3) 割当及び割当方法 平成15年8月1日最終の株主名簿に記載されている株主は、普通株式1株につき1,000株の割合をもって分割を受ける権利を有する。
- (4) 配当起算日 平成15年10月1日

なお、上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,234.78円	1株当たり純資産額 2,339.82円	1株当たり純資産額 2,293.16円
1株当たり中間純利益 108.14円	1株当たり中間純利益 116.10円	1株当たり当期純利益 190.46円

2. 新株式発行

当社は、平成15年11月10日及び平成15年11月25日開催の取締役会において、公募新株式に関する決議をしております。当該公募新株式の内容は、次のとおりです。

- (1) 発行新株式数 当社普通株式 2,450,000株
- (2) 発行価額 1株当たり 1,700円
- (3) 発行総額 4,165百万円
- (4) 発行価額中の資本組入額 1株当たり 850円
- (5) 発行価格 1株当たり 2,100円(発行価額決定後、発行価額以上の価額で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成15年12月4日に決定しました。)
- (6) 引受価額 1株当たり 1,974円(発行価額決定後、発行価額以上の価額で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成15年12月4日に決定しました。)
- (7) 募集方法 発行価格での一般募集とする。
- (8) 引受方法 野村證券株式会社を引受人とし、全株式を引受価額で買取引受させる。
- (9) 申込株数単位 100株
- (10) 申込期間 平成15年12月5日(金曜日)から平成15年12月10日(水曜日)まで
- (11) 払込期日 平成15年12月14日(日曜日)

- (12) 配 当 起 算 日 平成 15 年 10 月 1 日 (水曜日)
- (13) 証券取引法による
届出の効力発生日 平成 15 年 12 月 5 日 (金曜日)
- (14) 資 金 の 使 途 新規出店等に係わる設備投資

3. 第三者割当増資

当社は、平成 15 年 11 月 10 日開催の取締役会において、第三者割当増資の決議を行っております。当該第三者割当増資の内容は、次のとおりです。

- (1) 発 行 新 株 式 数 当社普通株式 1,000,000 株
- (2) 発 行 価 額 1 株当たり 1,700 円
- (3) 発 行 総 額 1,700 百万円
- (4) 発行価額中の資本
組入額 1 株当たり 850 円
- (5) 割 当 価 格 1株当たり 1,974円(発行価額決定後、発行価額以上の価額で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成15年12月4日に決定しました。)
- (6) 割 当 方 法 割当価格で野村証券株式会社に割当てる。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100 株
- (8) 申 込 期 日 平成 16 年 1 月 13 日 (火曜日)
- (9) 払 込 期 日 平成 16 年 1 月 14 日 (水曜日)
- (10) 配 当 起 算 日 平成 15 年 10 月 1 日 (水曜日)
- (11) 資 金 の 使 途 新規出店等に係わる設備投資
- (12) 前記払込期日迄に申込みのない株式については、発行を打切るものとする。
- (13) 上記 2.記載の「新株式発行」が中止となる場合、本件第三者割当増資も中止される。

前事業年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

1 株当たりの価額の適正化を図るため、平成 15 年 5 月 23 日開催の取締役会において、商法第 218 条に基づき次のとおり株式分割することを決議しております。

1. 株式分割の割合 普通株式 1 株を 1,000 株に分割する。
2. 株式分割の時期 平成 15 年 10 月 1 日
3. 割当及び割当方法 平成 15 年 8 月 1 日最終の株主名簿に記載されている株主は、普通株式 1 株につき 1,000 株の割合をもって分割を受ける権利を有する。
4. 配当起算日 平成 15 年 10 月 1 日

なお、上記株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益は、以下のとおりとなります。

前事業年度（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）

1 株当たり純資産額 2,293.16 円

1 株当たり当期純利益 190.46 円

(2) その他

該当事項はありません。

5. 事業部門別の販売状況

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別		期 別	第35期中間期	
			〔自 平成15年4月1日〕	〔至 平成15年9月30日〕
				前年同期比(%)
H I 部門	D I Y用品		32,363	6.8
	家庭用品		25,958	1.3
	インテリア用品		7,829	2.4
	その他のH I		9,013	4.0
	小 計		75,164	3.5
家具部門	収納家具		1,630	14.8
	リビング家具		2,756	5.0
	ダイニング家具		2,908	5.6
	ベッド		2,260	0.9
	その他の家具		5,404	3.6
	小 計		14,960	5.2
その他			13	75.9
合 計			90,138	1.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。